

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 山形大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はやや不十分であり、特色や卓越性・優位性を持った構想にするためには更なる検討が望まれる。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けており、構想を実現可能性のあるものとするためには更なる検討が望まれる。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 山形大学

(検討会の所見)

- 地域と一体化するという提案だが、ニーズドリブン型の新しいプラットフォームを形成するために資金を投下するという「制度的箱物」の議論にまだ留まっている。どのようなニーズが地域にあり、それに対して大学が貢献するのかという具体的な提案がまだない。まずはどのような社会ニーズがあるかを分析してから納得のある提案を出すべきなのではないか。
- 山形県内の高等教育を取り巻く環境に対する危機感がよく伝わるが、その課題克服に向けての道筋が明確に描き切れていないように思われる。第4期中期目標期間をかけての大学等連携推進法人の設立、では長い年数をかけ過ぎで、到底、厳しい県内情勢への有効な対応策にはなり得ないのではないかと。連携の対象を広げ過ぎの感もあり、それが実現をいっそう困難にしているのではないかと。現実的で、スピード感を持って取り組める、実効性の高い計画を練り直し、アウトプット指標のみならず、アウトカム指標(県内進学率や卒業生の県内定着率等)も掲げて、実効性の高い取組にしていくことが求められる。
- 教育連携するにあたりスピード感がもっとあるとよい。
- 標準的、オーソドックスな提案ではあるが、スピード感や特色が不十分ではないか。経営改革につながる綿密な提案とはなっていないのではないかと。
- 地域の中核大学として、地域をリードしていくという明確な構想である。本構想の成否はひとえに地域連携プラットフォームの実効性にかかっていると思料するが、地域連携プラットフォームそのものが目的化されており具体性に乏しく実現性に疑念が残る。未だ、スタート地点についていないように感じる。

次頁あり

- 経営方針の大転換を迎えていることを理解した。これまでの成果を十分に総括し、取り込んだ上で、地域特性を生かした具体的で新しい取組を示してほしい。
- 山形県の活性化を目指した興味ある取組である。しかし、大学等連携推進法人の設置について方針が明確でない点が気になる。また、地域連携プラットフォームの構想が具体的でない。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 横浜国立大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けており、構想を実現可能性のあるものとするためには更なる検討が望まれる。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 横浜国立大学

(検討会の所見)

- 地元経済界等との産学連携が中心の構想であり、学内の改革をどのように進めようとしているのかが明確でない。既存の学部・学科の体制を所与としない姿勢が求められ、異なる研究科をつなぐだけでなく、スクラップ・アンド・ビルドにも踏み込む必要があるのではないかと懸念される。人事マネジメント改革にはまだ着手したばかりのようであり、成果をあげるためには、承継教員も含めて、さらなる改革を進める必要があるのではないかと懸念される。事業経費のうち、研究経費は、本補助金の対象として相応しいと言えるのかどうか疑問が残る。
- 狙いは理解出来るが、その目的を達成するための施策が行われようとしているのかが提案書では読み切れない。例えば、①ガバナンスの強化によりどのように学内の境界を越え、文理融合が進むのか。組織変革と大学の改革理念との整合性。②地域のイノベーションハブについては、関東圏の多くの大学が取り組もうとしているものと比べ、どのような特徴を持っているのか。具体策が読み取れない。③地域のイノベーションハブの進捗を測定するために提案されている KPI が妥当なものなのか。などの点が疑問である。
- 全体的な構想が小さいように感じる。未来ビジネスの機構であれば、もっとグローバルな発想が欲しく思う。アントレナーシップの受講生は増えると思うが、その後の展開が見えていない。
- Boundary Spanning というキャッチフレーズが踊っているような印象を受けるが、その内容についての記述が少ない。KPI の目標値が容易に達成可能なレベルではないか。何か構造的な問題設定になっているのか。
- 大学を超えて、地域の中核大学としての発展を期待したい。YOXO の仕組みをどこまで本計画に活用できるのか明確ではない。
- 神奈川地域の企業との共同研究や学内の改革が進み、大学の発展が期待される。一方、自己収入を間接経費と寄附金収入のみに頼るのであれば、今後の発展性が弱いと感じられる。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 福井大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想は不十分であり、特色や卓越性・優位性を持った構想にするためには、更なる検討を要する。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けており、構想を実現可能性のあるものとするためには更なる検討が望まれる。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢がやや不十分であり、今後、全学体制で臨む姿勢が望まれる。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 福井大学

(検討会の所見)

- 「日本の優れた学校教育と教師教育の海外展開」というコンセプトには、具体的にどのような内容があるのかわからない。またそのシステムの海外展開によって外部資金を得るというビジネスモデルはどのような根拠に基づいているのか。また、総合教育的なプラットフォームを「福井大学」全体の中心的経営方針とすることに、医学部や大学病院も敷設する総合大学の全構成員が同意するのだろうか。
- 提案からは、本構想がどのように大学の経営改革を促進するのかが読み取れなかった。本補助金の意義とミスマッチではないかと思う。
- 教職大学院を、教師の生涯にわたる職能成長を支える生涯学習機関に転換する、という意欲的な試みであるが、具体的にいかなる経路でその効果が発揮されるのかがよく理解できない。
- 教職員の育成は大切であるが、海外研修の内容と成果が見えにくい。教員の質保証に関して、何をもって質保証とするかが不明確である。
- 国際的な貢献に資する取組の提案ではあるが、我が国の教員養成機能の強化や改革にどう役立つかが不明確である。
- 教育系学部の改革は極めて重要。既存組織に手を入れるといったレベルを超えて、抜本的な改革を期待したい。
- 日本の学校教育の問題は深刻であるが、それを改革する意欲的な取組である。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 滋賀大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとは言いえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 滋賀大学

(検討会の所見)

- データサイエンス学部の創設以来、滋賀大学は新しい形の文理融合を目指そうとしてきたが、教育学部と経済学部を中心に成立してきた滋賀大学に、「びわ湖 SDGs 先端研究」や環境科学の研究者の層はそれほど大きくないと思われる。そもそも教育学部や経済学部で環境問題に関心を持つ教員を中心に SDGs の課題を AI やデータサイエンスで解いていこうという提案なら、以前のデータサイエンス学部を構築した課題設定と距離があると思う。
- 第3期中期目標期間までの取組を更に強化・拡充するという提案であるが、実効性、実現性に少し懸念を持った。本構想の価値を高めるためには、多様な領域知識を持った研究者との協働が不可欠だと考えているが、それを学内に求めているのは大きな成果は得られないと思う。前期同様、データサイエンスの強化に重点を置くとともに、領域知識については企業や他大学との連携を強化すべきではないだろうか。
- データサイエンス, AI を駆動力とする大学改革の提案とはなっていないので、旧来の食、水、農の研究分野の強化策の実現性は不明である。いずれにしても、研究レベルを上げる仕掛けが必要ではないか。
- 滋賀大学の作ってきた強みであるデータサイエンスを中心に据え、それと産業界や他大学との連携によりさらに滋賀大学の特徴を発展させることを期待したい。研究のための装置購入に補助金の半分以上を使うというのは事業目的とは合わない判断する。
- 第3期中期目標期間での改革の実績を土台に、社会との連携・共創をさらに進めようとする計画であると評価できるが、前期における改革の延長線上、という色彩が強いという印象がある。特定分野(味覚・嗅覚…、や環境制御型…)のデータシステムの導入(構築)費用に本補助金を充当することは適当ではなく、自己資金で手当てすべきなのではないか。

次頁あり

- 強みを生かした分野での取組については良いと感じるが、企業からの受入体制強化も必要である。
- これまで滋賀大学が行ってきた新しい取組が評価されているが、その発展性が問題である。DS・AI イノベーション推進センターの機能拡張により、学内の研究の発展が予想されるが、一方で、外部資金の獲得の見込みが低いのが気がかりである。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 大阪教育大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けており、構想を実現可能性のあるものとするためには更なる検討が望まれる。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 大阪教育大学

(検討会の所見)

- ①教員養成における地域連携、②学校教育プログラムの改革、③教育ビッグデータの活用、④教員のリカレント、といずれも教育分野で必要な改革ではあるが、やや総花的でもあり、実現のためにはかなり負荷も大きくかかるのではないかと懸念される。大阪教育大学の人的資源(教員)がどれほど本構想の実現に向かうのか、疑問も残る。学内のマネジメント改革、強化がもっと必要ではないか。各教員の自己評価では不十分で、大学執行部による客観評価の要素を取り入れ、本構想の実現に向けての学内の動機付け、モチベーションを高めていく必要がある。
- 計画はある程度評価できるが、実施体制や実効性、全学への広がり観点で疑問が残る。特に教育URAの配置を経営改革につなげるという考え方について、具体的な説明が不十分である。
- 経営改革の意味は読み取れるが、STEAM教育、個別化教育を実施可能な教員養成に具体的に取り組んで頂きたい。
- 教員養成を中心としたカリキュラムなど強化をしているが、全体的な研修後のアウトカムや目標が見えていないのではないかと懸念される。
- 教員養成の改革を目指す取組であり、期待される。しかし、教育及び教員養成における産学連携の具体的な構想が明確になっていない。
- 改革に取り組もうという姿勢は評価したい。現場の優れた事例を取り込むことは極めて重要と思われる。そのための具体的な提案を期待したい。
- 執行部の決意や思いは理解できたが、教員養成系大学での教員全体に、この横串を進めていくことの困難さが、この提案でも見えなかった。その構造的な問題をまず自ら明らかにしてその問題に切り込んでいくような提案にしていくべきではないかと懸念される。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 兵庫教育大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示します。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 兵庫教育大学

(検討会の所見)

- 「教員養成フラッグシップ大学」の機能を果たすこと自体が目的と化してしまっている感がある。従前からの公立学校や教育委員会とのつながりにとどまらず、企業セクターとの連携を密接にし、外部資金を導入することには意味があるが、そのこと自体で大学の経営改革が達成できるわけではないのではないかと。改革の実効性を向上させるためには、大学自身の教育力、研究力、地域連携の力をどう高めていくのか、アウトカム指標を設定して取り組む必要がある。外部との連携についても、民間企業の利害や立場を十分に踏まえて、双方にメリットが得られるような枠組みを構築する必要がある。
- 教師の育成プログラムであれば本来の質の向上も重要ではないだろうか。また、アウトカムが見えづらく、フラッグシップ大学としても中身の充実を期待する。その上では、KPIの見直しも必要ではないか。
- 意欲的な取組ではあるが、企業との関係性に不安を感じる。
- 産業界からの資金を得ることを目的とするのではなく、共同研究の過程やその成果をいかに教員養成に利用するのかといった視点に変更すべきではないか。
- フラッグシップ大学として教材開発を目指すのは理解できるが、そのために企業との共同研究によって教材コンテンツの開発をするという計画の実現性が極めて乏しいと判断する。もっと根本的な教育の基本、何を変えることで、子供の能力開発が促されるのかを考えるべきではないか。
- とても興味深い教員養成プログラムの構築に真面目に取り組んでおられて好感が持てる。一方で、本申請書類に書かれている内容だけでは教員養成大学のフラッグシップになるという目的は達成できないのではないかと。むしろより高い目標を掲げ、高い社会的インパクトを目指す KPI を掲げて欲しい。

次頁あり

○ 民間企業との協創による経営基盤の強化、民間と共同で Society5.0 時代に相応しいカリキュラムの開発に取り組もうとしていることは理解できた。しかし、これからの時代に相応しい優れた教師像とは何か、その教師を育成するためには教員養成大学の中で何を変えていかねばならないのか、についてもっと追求して頂きたい。今回提案のあったカリキュラムだけでは不十分ではないのか。改革意欲はあると感じられるので、新たな教師像の確立と育成にさらに力を注いで頂くことを期待したい。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 島根大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 島根大学

(検討会の所見)

- 材料エネルギーの新学部を作ること学内の意識改革のきっかけにするという視点はわかるが、それをどのようなシステムを作って推進するのかという肝心の「大学経営改革」の中身が見えない。それがこの事業の支援対象ではないか。
- 地方創生を先導する提案であると評価するが、これを経営改革につなげる具体性のある提案の深堀が必要ではないか。
- 強みのある分野を生かした材料エネルギー学部の新設を契機に大学改革を進めようという構想であるが、現状では「一本足打法」のようになってしまっているように見受けられる。医学部や文系他学部を含めて大学全体でどのような形で改革が進むのかの方向性が未だ明確ではない。これから各学部レベルで検討し、学部レベルで改革の方向性や定員の設定に関する考え方を第4期中期目標期間中にまとめる、との説明であったが、それでは改革の取組があまりにも遅いのではないか。本補助金のような形で国から支援を受けるとすれば、そうした各学部レベルでの検討を十分に尽くしたうえで、大学全体としての経営改革構想が出来上がってからにすべきであると考えられる。
- 意気込みは評価したいが、実現可能性については極めて疑問。材料エネルギー分野を取り巻く環境について冷静な評価が必要ではないか。新たな学部を作る場合、スクラップ・アンド・ビルドは必須であろう。執行部の強力なリーダーシップなしに実現は困難ではなかろうか。
- 材料エネルギー学部の設置を軸に、大学改革を進める構想であるが、新学部のロールモデル化には時間がかかり、今後の展開が問題になる。
- 県内企業への貢献を期待したいものの、アウトカムが見えてこないのが残念である。大学の取組自体は興味深く、特色を伸ばした学生へのアプローチが必要であると感じる。

次頁あり

○ 金属材料を中心としたマテリアル分野へのリソース集中により研究力を強化し、強化された特定分野での研究力により島根県産業の競争力強化を狙ったものであり、この特徴を磨くことが出来れば大きな成果が得られるものと期待している。しかし、本計画が本当に他学部の変革へと波及させることが出来るのか、本当にリソース集中出来るのか、また、リソース集中による負の側面も検証し、クリアできているのかなど実現可能性に懸念が残る。学長の強いリーダーシップで懸念を解消して欲しい。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 徳島大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はやや不十分であり、特色や卓越性・優位性を持った構想にするためには更なる検討が望まれる。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとは言いえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 徳島大学

(検討会の所見)

- 知財戦略に基づく評価できる提案ではあるが、大学全体の改革にどう繋げるかという視点が不十分である。
- 研究シーズの見える化とそれを通じた産学連携機能の強化、知財収入の拡大、それらによる大学リソースの発展というごく普通の産学連携モデルの域を出ていない。既に制度として走っている、知財本部、オープンイノベーション機構、技術移転機関(TLO)の制度とかなりかぶるのではないか。徳島大学であればもっと地域に密着し、地域への貢献を前面に出した大学改革の提案があってもよいのではないか。そもそも、研究開発の組織において知的財産権を経営の軸に据えるには、たとえばベルギーの IMEC を見てもわかるように、極めて高度なノウハウが必要な活動で、提案を見る限りそのような発展性が見て取れない。
- 企業との POC を通して知財収入を拡大することが本構想の基本になっており、そのための実証研究支援エコシステムの構築が補助金の主な使途となっているが、POC レベルで留まっていたら大きな知財収入に繋がらない。また、周辺特許の取得などの特許戦略やオープン&クローズ戦略などを大学発で行うのは限界があるため、実効性を伴う取組にするのは難しいと感じる。
- 知財戦略としての目標設定であれば本提案でよいが、大学の経営改革の目標、KPIとして特許件数、知財収入というのは違和感がある。
- 地域に根差した大学の特色を生かし、知財財産化を進めるのは今後の方向性としては寄与するが、知財中心の収入を確保するのは期待できるのか、難しくはないか。
- 強みを持つ LED 分野をはじめ、知財戦略をてこに、研究面でのエコシステムを強化する構想であると評価できる。反面、改革の実質的な対象が一部の学部等に限られ、総合大学としての徳島大学全体の改革のどれほどつながるのかは、必ずしも明らかになっていない。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 東海国立大学機構 理事長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示します。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとは言いえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 東海国立大学機構

(検討会の所見)

- 岐阜大学の強みを生かした提案になっている。ただ、この計画により大学全体の改革にどのようにつなげていくのか、一層の工夫が必要ではないか。
- 東海国立大学機構の全体像におけるこの提案の位置が不明確。これは岐阜大学に医獣薬一体型臨床研究拠点をつくること、それを東海国立大学機構として支援するということはわかるが、なぜそれが東海国立大学機構の提案となるのかがわかりにくい。言い換えれば、この岐阜地域の構想がどのように東海国立大学機構というプラットフォームに貢献できるのかがまだ見えない。
- 岐阜大学の改革の全体像が見えない。研究資金の調達について、具体の戦略が不明確である。
- 補助金は人件費が大半とのことだが、今後の外部資金の確保が十分に可能かどうか、検証が必要である。
- 岐阜大学としての強みを生かした、医薬獣工一体型の研究基盤整備構想であり、評価できるが、同じ機構のもとにある名古屋大学との連携の要素が認められず、一法人化し意味に疑問も感じる。
- 魅力的な提案だが、医獣薬に関する本構想が岐阜大学全体の改革に繋がるかについては未だ疑念が残る。ヒアリングの中で、岐阜市が掲げているライフサイエンス拠点の実現をリードするというコミットがあったので、しっかり取り組んで欲しい。
- 特色を生かした素晴らしい提案であるが、これを大学全体の改革につなげる視点、計画が不十分。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 北海道国立大学機構 理事長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はやや不十分であり、特色や卓越性・優位性を持った構想にするためには更なる検討が望まれる。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢がやや不十分であり、今後、全学体制で臨む姿勢が望まれる。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 北海道国立大学機構

(検討会の所見)

- 提案されているのは、3大学統合のための経営基盤を確立するためのDX化の推進であり、これまでこの3つの大学の連携の際にも提案されてきたことである。機構本部の組織強化は重要ではあると思うが、この資金をもってということは、少し違うのではないかと思う。また、このフレームワークの持続性が基金次第ではないかと懸念する。
- 今般の提案は、基金、産学官金連携、地域連携プラットフォームの構築などによる経営基盤の強化や、ステークホルダー志向型人材育成など明確な戦略は描かれているのだが、実現可能性に疑問が残る。これまでの統合の取組については高く評価するが、現状の三大学統合は学生や教職員にとっては実質的には途上である。計画と実態の乖離を埋めるような具体策が不十分だと思う。
- 第3期中期目標期間における検討を通じて、異分野に強みを持つ3大学の一法人化が実現でき、研究、教育、産学連携の強化が進んでいるが、今回の計画でも未だに「連携強化のための枠組強化」にばかり重点が置かれてしまっている感がある。本来の教育、研究、社会連携に関するアウトカム指標をもっとしっかりと設定して取り組まないと、枠組みだけ強化されても改革の実効性は上がらないのではないか。
- 具体的な中身が見えない部分も多く、形だけの提案に見えてしまう。
- 産学連携をする上での目利き人材の姿が見えてこない。金融人材を検討しているとの提案もあったが、新しい開発という観点で見た場合、そうした人材だけではなく広域での経営戦略を体験した人材の活用も必要ではないか。
- 機構の設立に努力された点は評価できる。しかし、一法人化した強みを生かした経営改革の全体像やその先が見えない。
- 3校の連携や相乗効果を狙った計画などがある程度企画されている点は評価するが、そもそも提案がオーソドックスで、これまでにできていなくてはいけないことも多々あり、提案全体は評価できない。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 奈良国立大学機構 理事長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はやや不十分であり、特色や卓越性・優位性を持った構想にするためには更なる検討が望まれる。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けており、構想を実現可能性のあるものとするためには更なる検討が望まれる。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 奈良国立大学機構

(検討会の所見)

- 改革構想自体としては、バランスがとれているが、肝心なはずの、大学改革の方向性が明確でない。小規模大学の法人統合である以上、各学部等は統合前の現状維持のまま工学部を新設したのみでは、単に2大学の屋上屋としての国立大学機構の名称を掲げただけになってしまうのではないか。改革の実効性をあげるためには、統合後の機構の進む方向性を明確にしたうえで、スクラップ・アンド・ビルドを行っていくことが必要であると考えられる。
- この機構を設立するにあたり、大きな改革が必要だったのではないか。改革の具体的な方向性が見えない。根本的に方針を見直すことも必要ではないか。
- 提案はオーソドックスで、経営改革という視点での実現可能性は低いように思われる。もっと奈良らしい、文化の香りがするユニークな提案を期待する。
- 教育大学と女子大学が法人統合することによる特徴を明確にし、そのうえで目指すべき大学の姿を作り上げるべきではないか。
- 人文社会科学系に軸足を置いてきた教育学系大学のあり方を、この連携によって一定程度理系シフトに変革する方針を明確にすべきではないか。また、工学系の女性研究者のより広範囲な育成とその教育学事業への展開を強調すべきではないか。そうでなければ、事業終了後のファンドレイジングや外部資金獲得は見込めないと思える。
- 奈良地域の特徴を生かした取組について伺うことが出来たが、未だ物足りなさが残る。大学が小規模であること、奈良カレッジズという特徴的な連携が可能なこと、歴史的な背景を持った地域に立地していることなど、本機構が持っている強み、弱みを意識した特徴ある計画に昇華出来ないだろうか。
- 文理を超えた部分だけが女性リーダーとは言えず、女子大としての歴史も生かし、抜本的な改革がほしい。奈良だからこその特徴が不明確ではないだろうか。